



平成29年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年8月10日

上場会社名 株式会社セレス

上場取引所 東

コード番号 3696 URL <https://ceres-inc.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 都木 聡

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 兼 管理本部長 (氏名) 小林 保裕

TEL 03 5414 3229

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第2四半期の業績(平成29年1月1日～平成29年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第2四半期	2,031	12.4	188	36.0	188	34.6	121	20.1
28年12月期第2四半期	1,808	23.2	294	28.0	287	26.3	152	13.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第2四半期	11.79	11.38
28年12月期第2四半期	17.27	16.41

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第2四半期	6,187	4,331	69.9
28年12月期	5,833	4,307	73.8

(参考)自己資本 29年12月期第2四半期 4,326百万円 28年12月期 4,303百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期		0.00		8.00	8.00
29年12月期		0.00			
29年12月期(予想)				0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)平成28年12月期期末配当金の内訳 東証一部上場記念配当 8円00銭

3. 平成29年12月期の業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,200	12.7	600	7.7	596	19.9	387	40.8	37.52

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期2Q	10,797,600 株	28年12月期	10,758,600 株
期末自己株式数	29年12月期2Q	420,037 株	28年12月期	420,037 株
期中平均株式数(四半期累計)	29年12月期2Q	10,344,883 株	28年12月期2Q	8,842,747 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(追加情報)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(平成29年1月1日～平成29年6月30日)における我が国経済は、大手企業を中心に幅広い業種で業績改善が進み、雇用及び所得の堅調な推移による個人消費の持ち直しを背景に景況感の改善に広がりが見られました。海外情勢につきましては、政治リスクが経済を下押しするリスクがあるものの穏やかな回復基調にあり、世界的なIT需要や設備投資の回復を受けた需要の高まりが我が国の外需を押し上げる効果をもたらしました。

携帯電話市場においては、平成28年4月から平成29年3月の総出荷台数に占めるスマートフォンの割合が82.6%(前年度比2.9ポイント増)と上昇しております(注1)。スマートフォン端末の普及に伴いユーザーのインターネット利用がPCからスマートフォンへシフトしており、スマートフォン広告市場は継続的に拡大しております。

労働市場においては、平成29年6月末現在の有効求人倍率が1.51倍まで上昇し(注2)、雇用情勢の改善は継続しており、求人広告に対するニーズの増加が見込まれています。

このような環境の中で当社は、「インターネットマーケティングを通じて豊かな世界を実現する」という企業理念のもと、「自社の運営するメディアの利用価値を最大化する」というミッションを実現することを目指しております。

当社では、スマートフォン端末をメインデバイスとし、現金や電子マネー等に交換可能なポイントを付与するポイントサイトを複数運営しております。ポイントサイトにおいては、会員の拡大や掲載広告数の増加に向け各種施策の実行や積極的な営業活動を展開しました。また、ポイントサイト運営で培った強みを生かした成功報酬型広告ビジネスモデルとして、採用課金型アルバイト求人サイトを展開しております。一方で、ポイントサイトで当社の発行するポイントは一種の仮想通貨であると定義しており、グローバルな仮想通貨であるビットコインやブロックチェーン技術とは非常に親和性が高いと考え、仮想通貨関連事業へ積極的な事業展開を行っております。中期的にはスマートフォン端末と自社ポイントサイトを活用したO2O(注3)ビジネスへ進出することにより、事業拡大を図っていく経営戦略であります。

具体的な取り組みとしては、当社が運営するポイントサイトにおいて、表示アルゴリズムの一部自動化によりデータに基づいた広告表示の自動化を実装し、最適且つ合理的な広告開発を行いました。また、会員の利便性を向上させるためにポイントの獲得手段を増加する等、継続的なサイトの改良に取り組んでまいりました。

また、当社事業戦略に沿ったベンチャー企業に投資を行い、投資先企業の企業価値向上による投資リターンを得ることを目的とした「投資育成事業」を平成29年5月に開始し管理運営上の社内ルールを制定する等、事業運営のための整備を行い、今後の事業展開の足掛かりをつくりました。

(注1) 株式会社MM総研の発表資料によっております。

(注2) 厚生労働省の一般職業紹介状況によっております。

(注3) O2Oとは「Online to Offline」を指すマーケティング用語であり、インターネット(オンライン)の情報が現実世界(オフライン)の人々の活動に影響を与えたり、オンラインからオフラインへと人々の行動を促す施策全般を指します。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は2,031,551千円(前年同四半期比12.4%増)、営業利益は188,142千円(同36.0%減)、経常利益は188,185千円(同34.6%減)、四半期純利益は121,978千円(同20.1%減)となりました。

なお、当第2四半期会計期間より開始した投資育成事業は、現時点においては事業の重要性が乏しいため、報告セグメントに区分しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産の額は、前事業年度末に比べ354,309千円増加し、6,187,730千円となりました。これは主に、貯蔵品が157,940千円増加したこと、及び、本格的に成長企業への投資育成事業を開始したことにより営業投資有価証券が310,667千円増加した一方で、投資その他の資産が131,796千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における総負債の額は、前事業年度末に比べ329,682千円増加し、1,856,061千円となりました。これは主に財務戦略上の観点から追加の資金調達を行ったことにより借入金が増加したこと、ポイント引当金が増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の額は、前事業年度末に比べ24,627千円増加し、4,331,668千円となりました。これは主に四半期純利益の計上に伴う利益剰余金が増加し、配当金の支払いにより減少したこと等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年12月期通期の業績予想につきましては、「平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」(平成29年2月14日公表)で発表いたしました数値から変更はありません。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,629,060	3,629,013
売掛金	653,813	598,508
営業投資有価証券	—	310,667
貯蔵品	122,545	280,485
その他	253,872	324,514
流動資産合計	4,659,291	5,143,190
固定資産		
有形固定資産	63,901	64,335
無形固定資産		
のれん	377,681	353,601
その他	76,842	102,696
無形固定資産合計	454,523	456,298
投資その他の資産	655,702	523,906
固定資産合計	1,174,128	1,044,540
資産合計	5,833,420	6,187,730
負債の部		
流動負債		
買掛金	108,349	107,796
1年内返済予定の長期借入金	160,008	244,992
未払法人税等	92,970	73,110
ポイント引当金	615,703	646,947
資産除去債務	—	9,139
その他	180,579	126,475
流動負債合計	1,157,610	1,208,460
固定負債		
長期借入金	345,415	643,764
資産除去債務	9,137	2,120
その他	14,216	1,716
固定負債合計	368,768	647,600
負債合計	1,526,379	1,856,061
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,380,127	1,381,882
資本剰余金	1,914,517	1,916,272
利益剰余金	973,878	1,013,148
自己株式	△7,696	△7,696
株主資本合計	4,260,826	4,303,606
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42,374	22,416
評価・換算差額等合計	42,374	22,416
新株予約権	3,840	5,646
純資産合計	4,307,040	4,331,668
負債純資産合計	5,833,420	6,187,730

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	1,808,064	2,031,551
売上原価	1,136,492	1,358,617
売上総利益	671,571	672,934
販売費及び一般管理費	377,379	484,792
営業利益	294,192	188,142
営業外収益		
受取利息	140	2,532
助成金収入	—	1,200
その他	—	7
営業外収益合計	140	3,740
営業外費用		
支払利息	1,053	1,090
市場変更費用	5,000	—
新株予約権発行費	—	1,840
その他	585	766
営業外費用合計	6,639	3,697
経常利益	287,693	188,185
特別損失		
投資有価証券評価損	29,999	—
特別損失合計	29,999	—
税引前四半期純利益	257,693	188,185
法人税、住民税及び事業税	93,153	67,844
法人税等調整額	11,839	△1,636
法人税等合計	104,993	66,207
四半期純利益	152,700	121,978

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	257,693	188,185
減価償却費	17,939	28,512
のれん償却額	24,229	24,079
ポイント引当金の増減額(△は減少)	819	31,243
受取利息	△140	△2,532
支払利息	1,053	1,090
投資有価証券評価損益(△は益)	29,999	—
売上債権の増減額(△は増加)	△5,544	55,304
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	—	△119,835
貯蔵品の増減額(△は増加)	△6,703	△157,940
仕入債務の増減額(△は減少)	40,383	△553
その他	△29,903	△63,779
小計	329,826	△16,224
利息の受取額	140	13
利息の支払額	△1,171	△1,207
法人税等の支払額	△97,282	△80,363
営業活動によるキャッシュ・フロー	231,512	△97,782
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,555	△14,911
無形固定資産の取得による支出	△20,837	△37,414
関係会社株式の取得による支出	△159,558	—
差入保証金の差入による支出	—	△133,688
事業譲受による支出	△150	—
その他	△30,316	△22,627
投資活動によるキャッシュ・フロー	△214,417	△208,641
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△78,330	△116,667
新株予約権の行使による株式の発行による収入	5,940	3,510
新株予約権の発行による収入	—	1,806
配当金の支払額	—	△82,271
財務活動によるキャッシュ・フロー	127,610	306,377
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	144,705	△46
現金及び現金同等物の期首残高	1,433,525	3,629,060
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,578,231	3,629,013

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(営業投資有価証券)

当社は、事業戦略に沿った成長分野に関連するベンチャー企業に投資を行ってまいりましたが、当第2四半期会計期間より、投資先企業の企業価値向上による投資リターンを得ることを目的とした投資育成事業を開始しました。これに伴い、従来、四半期貸借対照表上、固定資産の「投資有価証券」に計上していた投資育成目的の有価証券を、流動資産の「営業投資有価証券」に計上しております。この結果、投資有価証券が185,811千円減少し、営業投資有価証券が同額増加しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

当社は、スマートフォンメディア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

当社は、スマートフォンメディア事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(投資に係る重要な事象)

当社は、平成29年7月14日、ビットバンク株式会社（以下、「ビットバンク」）との間で、仮想通貨関連事業に関する資本業務提携及びビットバンクの発行する第三者割当増資による新株式の引き受けを目的とする投資契約を締結するとともに、既存株主との間で株式譲渡契約を締結いたしました。これに基づき平成29年7月31日付で当該株式を取得いたしました。

1. 株式取得の理由

ビットバンクを関連会社としてグループ化することにより、一層、仮想通貨関連事業を推進していくとともに、トークン・エコノミー（非現金決済社会）の実現に向け、共同で事業展開をしております。ビットバンクが運営する「bitbank.cc」を仮想通貨取引所で国内最大規模にすることを目指すと同時に、当社においてホワイトラベル提供サービスである「bitbank for broker」の導入の検討を開始いたします。また、中長期的には、IoT/M2M社会におけるマイクロペイメントとしてのIoM（Internet of Money）の実現に向け共同で研究・開発をしております。

2. 株式取得する会社の概要

名称	ビットバンク株式会社		
所在地	東京都品川区西五反田7-20-9 KDX西五反田ビル7階		
事業内容	仮想通貨関連事業		
資本金	381百万円		
設立年月日	平成26年5月		
当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
決算期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期
純資産	110百万円	166百万円	260百万円
売上高	20百万円	66百万円	171百万円
当期純利益又は当期純損失(△)	△30百万円	△100百万円	9百万円

3. 日程

取締役会決議日	平成29年7月12日
契約締結日	平成29年7月14日
株式取得日	平成29年7月31日

4. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の所有比率

取得する株式の数	普通株式:200株、A種優先株式:1,500株
取得価額	850百万円
取得後の所有比率	29.9%

5. 損益に及ぼす重要な影響

本件に係る平成29年12月期の財務諸表への影響については、軽微であると見込んでおります。